



## 通常学級と特別支援学級の連携に関する質問紙調査 の分析：教員同士の助言を通じた連携の観点から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-10-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡崎, 茜, 青山, 眞二 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00006694">https://doi.org/10.32150/00006694</a>

## 通常学級と特別支援学級の連携に関する質問紙調査の分析

— 教員同士の助言を通じた連携の観点から —

岡崎 茜・青山 眞二\*

北海道教育大学大学院教育学研究科

\*北海道教育大学札幌校 特別支援教育心理学研究室

## Analysis of a Questionnaire Survey on Collaboration between Regular and Special Support Classes

— Perspectives on Collaboration through Sharing of Advice among Teachers —

OKAZAKI Akane and AOYAMA Shinji\*

Graduate School of Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

\*Department of Special Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

### 概 要

平成19年、「特別支援教育の推進について（通知）」によって特別支援教育が実施され、通常学級で特別支援教育の専門性を高めると同時に特別支援学級で教科教育の専門性も高めていく必要が示唆される。そこで本研究では、通常学級と特別支援学級の連携の現状と課題を明らかにするため、札幌市内の小中学校を対象にアンケート調査を行った。その結果、小中学校ともに教員同士の助言を通じた連携が多く行われていることが伺えた。また特別支援学級から通常学級への助言について「専門機関との連携」に関する相談内容が多く、特別支援教育の専門知識が求められていることが示唆された。通常学級から特別支援学級への助言については、助言頻度と教材教具の貸し借り頻度が高い傾向が見られ、教科に関する知識を共有している現状が伺えた。

### I. 問題と目的

平成19年、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育が実施されることとなった（文部科学省、

2007）。特別支援教育の体制整備や取組について「特別支援教育の推進について（通知）」では、(1)特別支援教育に関する校内委員会の設置、(2)実態把握、(3)特別支援教育コーディネーター（以下Co.）の指名、(4)関係機関との連携を図った「個

別の教育支援計画」の策定と活用、(5)「個別の指導計画」の作成、(6)教員の専門性の向上の6点を挙げており、特別支援教育推進に向けて学校全体で配慮の必要な児童生徒を支援していくシステムの構築が進められている。

通常学級と特別支援学級の連携について桂(2012)は、通常学級においても特別支援教育の専門性を高めることも不可欠であるとしている。さらに海津(2008)は、児童生徒の学力支援について、学校内にいる多様な専門性を持つ教師を活用して児童生徒に必要な手立てを整えることが必要と述べている。このことから、通常学級の中で特別支援教育の専門性を高めると同時に、特別支援学級における教科教育の専門性についても高めていく必要があると考える。

札幌市における校内支援体制については、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切かつ効果的な指導を推進することを目的に、小中学校で「校内学びの支援委員会」を設置し、支援を行っている。校内学びの支援委員会には支援に必要な情報を職員全体で共有し連携するための「連絡調整」、児童生徒の困り感や指導の困難性、保護者との相談を通して支援を検討する「教育的支援の在り方の検討」、特別支援教育推進に関わる研修の企画や立案及び実施を行う「校内研修会の実施」といった3つの業務があり、それぞれが特別支援教育を推進する大きな役割を果たしている。また特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して一貫した支援を行えるよう「サポートファイルさっぽろ」が作成されており、市内の関係機関が活用できる仕組みとなっている。さらに特別支援教育巡回相談員や学びのサポーターを活用し、校内連携だけではなく外部の専門機関との連携体制の整備も進められている。

一方で下無敷・池本(2008)は、特別支援教育Co.の立場から見た校内委員会の運営については必ずしも十分満足できる状態ではないと報告している。上野・中村(2011)は、校内体制の実施率は高まる一方で、その取組は質的に向上していないと指摘しており、校内体制の質的な充実のため

には教員の意識や校内の雰囲気、学校の実態なども考慮して検討していくことが課題であると示唆される。また瀧澤ら(2009)は札幌市立小学校のCo.を対象にCo.の業務や意識・実態調査を行っている。それによると、Co.の業務で重要視するものに「担任支援」「学びの支援委員会推進役」「保護者の相談窓口」となっており、Co.の関心が校内体制の整備に向かっていると報告している。さらにこの調査によって通常学級に在籍する教育的支援が必要な児童で診断名がない児童が全体の約3分の2であることが示されている。しかしそうした児童に対する支援がどの程度できているかという質問には「十分」「まあまあできている」という回答が半数程度であり、「不十分」「あまりできていない」という回答も多く見られたとしている。このことから札幌市の実態としてCo.は校内体制の整備に関心を高く持っているものの、通常学級に在籍する教育的支援を必要とする児童に対しての支援については課題が残っていると考えられる。

そこで本研究では、札幌市における特別支援教育を推進するために通常学級と特別支援学級の双方の専門性を活用した校内連携のあり方を考察することを目的とする。特に、通常学級と特別支援学級における教員同士の助言を通じた連携の観点から分析を進める。

## Ⅱ. 方法

### 1. 調査対象

札幌市内で特別支援学級が設置されている公立小学校154校、中学校79校において、Co.と特別支援学級担任各1名ずつを調査対象とした。

### 2. 調査方法

小学校と中学校を分けて調査用紙を作成し、Co.用、特別支援学級担任用をそれぞれ用意して対象校に郵送した。質問項目は選択式を基本とし、適宜選択肢を置く質問項目と、4件法「よくある・ある・あまりない・ない」で回答する質問

項目を作成した。

### 3. 調査期間

・予備調査…2016年11月18日～22日  
(札幌市以外で実施)

・本調査…2017年2月17日

・回収期間…2017年2月20日～3月3日

### 4. 調査内容

アンケート調査の項目についてCo.用では、(1)調査校の実態、(2)配慮の必要な児童生徒に関する校内の理解や検討の場、(3)配慮の必要な児童生徒に関する通常学級教員からの相談、(4)保護者との個別面談や相談場面、(5)通常学級内の配慮の必要な児童生徒への支援、(6)通常学級と特別支援学級の連携の現状、(7)通常学級と特別支援学級の連携の可能性、(8)通常学級と特別支援学級の連携の課題、(9)通常学級と特別支援学級の今後の連携の9領域から構成されている。

特別支援学級用では、Co.用の(1)調査校の実態、(2)配慮の必要な児童生徒に関する通常学級教員からの相談、(3)保護者との個別面談や相談場面、(4)通常学級と特別支援学級の連携の現状、(5)通常学級と特別支援学級の連携の可能性、(6)通常学級と特別支援学級の連携の課題、(7)通常学級と特別支援学級の今後の連携の7領域から構成されている。

### 5. 結果の処理

アンケートの調査結果は全て単純加算集計を実施した。またSPSS (Version 23.0) を用いてクロス集計を実施し、関係が見られるものについて分析・考察を行った。なおクロス集計についてはPearsonの相関係数を用いている。

## Ⅲ. 結果と考察

質問紙の回収率は小学校46%、中学校62%であり、全体の回収率は52%であった。本論文では教員同士の助言に関する項目を抽出して考察を行うこととする。

### 1. 助言の頻度について

通常学級教員が特別支援学級に助言を求める頻度をFig.1-1、特別支援学級教員が通常学級に助言を求める頻度をFig.1-2に示す。

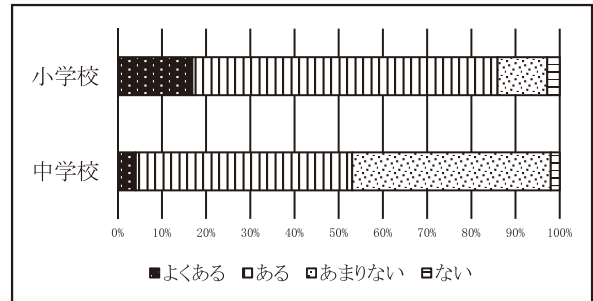


Fig.1-1 通常学級が特別支援学級に助言を求める頻度 (小：N = 71, 中：N = 49)

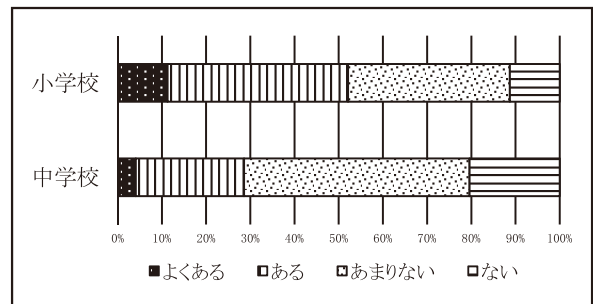


Fig.1-2 特別支援学級が通常学級に助言を求める頻度 (小：N = 71, 中：N = 49)

Fig.1-1に示す通り、「よくある」「ある」と答えた割合は小学校86%、中学校53%であり、小学校は多くの通常学級教員が助言を求めていることが分かる。中学校においても半数近くが助言を求めている結果となっており、小中学校ともに通常学級から特別支援学級に助言を求めていることが伺える。またFig.1-2に示す通り、小学校52%、中学校29%であり、特別支援学級教員から通常学級に対して助言を求めることは通常学級教員と比較すると少ないが、小学校では半数近くが助言を求めており、互いに助言し合いながら連携していることが推察される。しかし中学校では、特別支援学級教員が通常学級の教員に助言を求める割合は約3割にとどまっていることから、助言を求める機会が少ないことが伺える。

## 2. 助言の内容について

### (1) 小学校

小学校における、Co.が通常学級から受ける相談内容と頻度についてFig.2-1、特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度についてFig.2-2に示す。

Fig.2-1に示す通り、Co.が通常学級から受ける相談内容と頻度として、最も多いのは「児童の発達や障害理解」についてであり、「よくある」「ある」の回答を合わせると88%であった。他にも「指導内容や指導方法」「配慮の必要な児童の保護者対応」「外部の専門機関等との連携方法や連携先」については「よくある」「ある」を合わせて8割前後を占めており、Co.はこれらの内容についてよく相談を受けていることが分かる。一方で「個別の指導計画等」についての相談で「よくある」「ある」の回答を合わせると38%であり、他の項目よりも頻度が少なかった。要因として個

別の指導計画や個別の教育支援計画についての知識が通常学級の教員に知れ渡っておらず、計画等を作成するまでに至っていないことから、相談頻度も少ない結果になったと考えられる。

またFig.2-2に示す通り、特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度として最も多かったのはCo.同様に「児童の発達や障害理解」であり、「よくある」「ある」の回答を合わせると54%であった。一方Co.同様に「個別の指導計画等」については相談頻度が低い結果であった。Co.と比較すると、全体的に相談頻度は多くない結果でありCo.が通常学級の相談を多く受けながら連携を行っていることが推察される。

### (2) 中学校

次に中学校における、Co.が通常学級から受ける相談内容と頻度についてFig.2-3、特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度につ

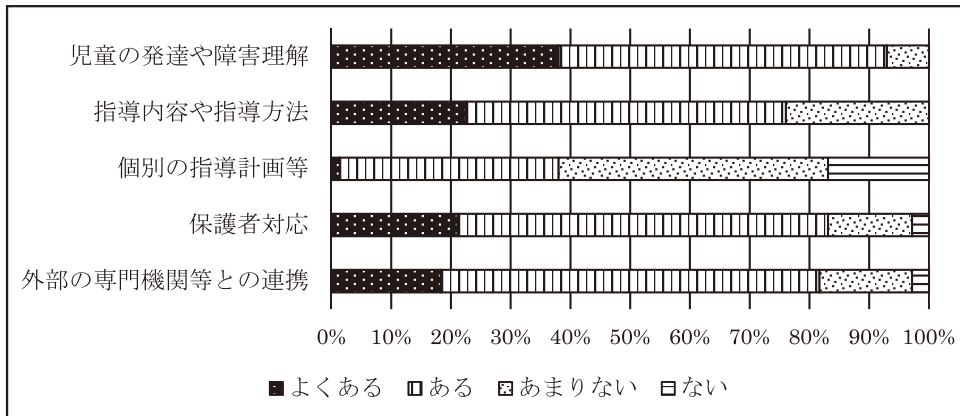


Fig.2-1 小学校におけるCo.が通常学級から受ける相談内容と頻度 (N = 71)

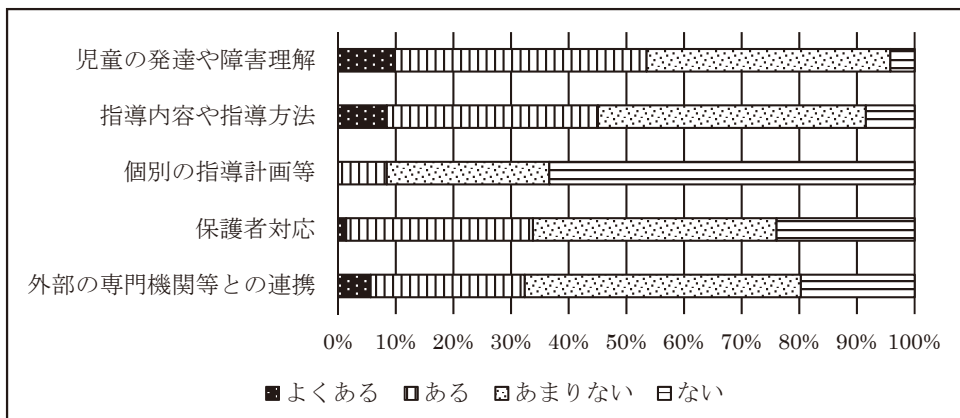


Fig.2-2 小学校における特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度 (N = 71)

いてFig.2-4に示す。

Fig.2-3に示す通り、Co.が通常学級から受ける相談内容と頻度で、最も多いのは「外部の専門機関等との連携方法や連携先」についてであり、「よくある」「ある」の回答を合わせると85%であった。全体的に相談頻度は高いが、「個別の指導計画等」については小学校同様頻度が少ない結果であり、中学校でも個別の指導計画等に関する知識が知れ渡っていない可能性も考えられる。

またFig.2-4に示す通り、特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度で最も多いのは「生徒の発達や障害理解」についてであり、「よくある」「ある」の回答を合わせると52%であった。しかしCo.に比べると相談頻度は多くないことがわかる。相談内容としては特別支援学級教員は生徒の発達や障害理解といった児童の実態に関する相談が最も多い結果であった。

### 3. クロス集計について

#### (1) 小学校

配慮の必要な児童の指導に関して特別支援学級から通常学級への助言頻度と関係が見られた項目についてTable 3-1、特別支援学級の授業に関して通常学級から特別支援学級への助言頻度と関係が見られた項目についてTable 3-2に示す。

Table 3-1に示す通り、小学校の通常学級教員が配慮の必要な児童の指導について特別支援学級に助言を求める頻度が高いほど、専門機関に関する助言を求める頻度も高い傾向にあった。このことから通常学級教員は配慮の必要な児童の指導方法や専門機関に関する知識といった特別支援学級が持っている専門知識を必要としていることが分かる。また保護者との相談場面に特別支援学級教員が入る頻度も高い傾向にあったことから、保護者との連携場面で通常学級は特別支援学級を必要としているのではないかと考える。さらに助言を

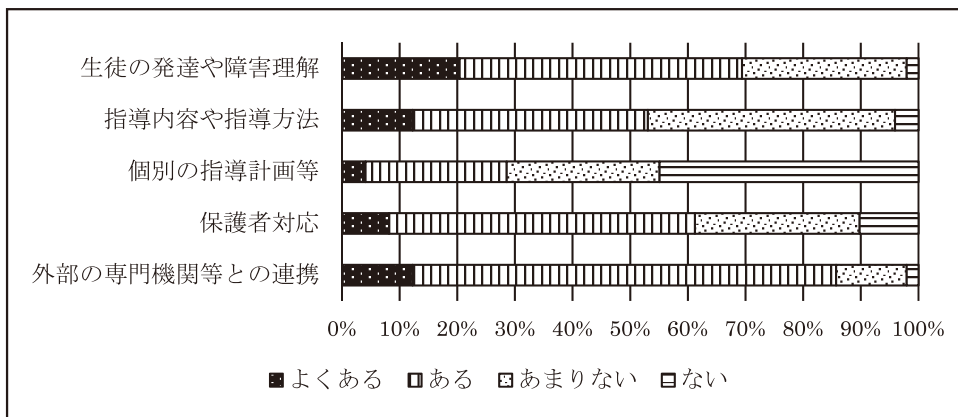


Fig.2-3 中学校におけるCo.が通常学級から受ける相談内容と頻度 (N = 49)

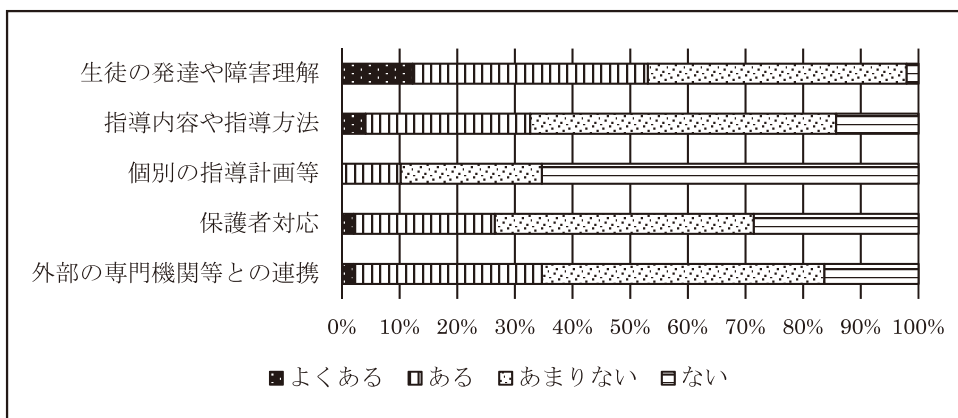


Fig.2-4 中学校における特別支援学級教員が通常学級から受ける相談内容と頻度 (N = 49)

Table 3-1 特別支援学級から通常学級への助言頻度と関係が見られた項目（小学校）

		保護者との相談 場面に特学教員 が入る頻度	専門機関に関する 助言頻度	通常学級に入って ほしい	特学から通常に 助言してほしい
特別支援学級 から通常学級 への助言頻度	Pearsonの 相関係数	.467	.705	.458	.598
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.000
	N	71	71	71	71

Table 3-2 通常学級から特別支援学級への助言頻度と関係が見られた項目（小学校）

		通常から教材教具 を借りる頻度	通常学級に入って ほしい	授業内に通常で 指導してほしい	通常から特学に 指導してほしい
通常学級から 特別支援学級 への助言頻度	Pearsonの 相関係数	.563	.454	.518	.502
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.000
	N	71	71	71	71

求める頻度が高いほど、特別支援学級教員に通常学級の授業に入ってほしい、助言してほしいと思っている通常学級教員も多くなる傾向にあった。

Table 3-2に示す通り、特別支援学級教員が授業について通常学級に助言を求める頻度が高いほど、通常学級から教材・教具を借りる頻度も高い傾向にあった。よって特別支援学級は授業づくりの際に通常学級から助言をもらったり教材を取り入れることで、通常学級の教科に関する専門知識を活用していることが推察される。また助言を求める頻度が高いほど、通常学級教員に特別支援学級の授業に入って指導してほしい、助言してほしいと思う特別支援学級教員も多くなる傾向にあった。

## (2) 中学校

配慮の必要な児童の指導に関して特別支援学級から通常学級への助言頻度と関係が見られた項目についてTable 3-3、特別支援学級の授業に関して通常学級から特別支援学級への助言頻度と関係が見られた項目をTable 3-4に示す。

Table 3-3に示す通り、通常学級教員が配慮の必要な児童の指導について特別支援学級に助言を

求める頻度が高いほど、小学校同様に専門機関に関する助言を求める頻度も高い傾向にあった。また保護者との相談場面に特別支援学級教員が入る頻度も高い傾向にあったことから、保護者との連携場面で通常学級は特別支援学級を必要としているのではないかと考える。助言を求める頻度が高いほど、休み時間に通常学級から特別支援学級へ遊びに行く頻度も高い傾向にあった。

Table 3-4に示す通り、これも小学校同様に特別支援学級教員が授業について通常学級に助言を求める頻度が高いほど、通常学級から教材・教具を借りる頻度も高い傾向にあった。これも小学校同様に特別支援学級は授業づくりの際に通常学級から助言をもらったり、教材を取り入れたりすることで、通常学級の教科に関する専門知識を活用していることが推察される。

## IV. 総合考察

### 1. 特別支援学級から通常学級への助言について

結果から小中学校ともに通常学級が特別支援学級に助言を求める頻度が高い傾向にあることが分かり、通常学級が特別支援教育に関する専門的な

Table 3-3 特別支援学級から通常学級への助言頻度と関係が見られた項目（中学校）

		保護者との相談場面に 特学教員が入る頻度	休み時間に特学へ 遊びに行く頻度	専門機関に関する 助言頻度
特別支援学級 から通常学級 への助言頻度	Pearsonの 相関係数	.412	.466	.499
	有意確率 (両側)	.003	.001	.000
	N	49	49	49

Table 3-4 通常学級から特別支援学級への助言頻度と関係が見られた項目(中学校)

		通常から教材教具を借りる頻度
通常学級から 特別支援学級 への助言頻度	Pearsonの相関係数	.476
	有意確率（両側）	.001
	N	49

知識を求めていることが考えられる。助言内容を見ると、小学校では「児童の発達や障害理解」、中学校では「外部の専門機関等との連携方法や連携先」について多く行われていることが伺えた。このことから小学校の通常学級では児童に対する理解を深め、支援に活用するために助言を求めていることが考えられる。また中学校では進路に関する支援を行う必要があるため、外部の専門機関等の知識や繋がりを活用しながら指導にあたるため助言を求めているのではないかと考える。

クロス集計を見ると、小学校では通常学級が特別支援学級に助言を求める頻度が高いほど、外部の専門機関等に関する助言頻度も高くなることが分かった。このことから、通常学級は外部との繋がりを、特別支援学級を通して求めていることが伺えた。また中学校においても外部の専門機関等に関する助言頻度が高かった他、保護者との相談場面に特別支援学級教員が入る頻度も高い傾向にあった。このことから通常学級は保護者との相談場面において特別支援学級との連携を必要としていることが推察される。

## 2. 通常学級から特別支援学級への助言について

特別支援学級教員が通常学級に助言を求める頻度は小中学校ともに少ない結果であった。これは特別支援学級が通常学級の助言を必要としていな

いことも考えられるが、またはどういった助言を通常学級に求めたら良いのかわからないといった状況も考えられる。

クロス集計を見ると、小中学校ともに特別支援学級教員が通常学級に助言を求める頻度が高いほど、通常学級から教材・教具を借りる頻度も高い傾向にあった。このことから特別支援学級の中で教科指導を行う際に通常学級の持つ教科教育の専門性を活用していることが伺える。また交流学习を行う際の予習として、交流学級と同じ教材を使って予習するといった活用がなされていることが考えられる。さらに助言を求める頻度が高いほど、通常学級教員による授業支援や助言をより求める頻度も高い傾向にあった。これは実際に特別支援学級が通常学級に助言を求めることは少ないが、連携のニーズはあり、これから連携の機会が増えてくることが考えられる。

## 3. 今後の課題

本研究では、連携の現状と課題を教員同士の助言を通じた連携の観点から「頻度」をもとに分析を行った。しかし連携の内容についても詳しく調査する必要があると考えられ、今後質問紙の検討や精査が必要である。



## 引用・参考文献

- 1) 文部科学省 (2001) 21世紀の特殊教育の在り方について (最終報告).
- 2) 文部科学省 (2003) 今後の特殊教育の在り方について (最終報告).
- 3) 文部科学省 (2004) 小・中学校におけるLD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案).
- 4) 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知).
- 5) 中央教育審議会 (2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について.
- 6) 中央教育審議会 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).
- 7) 札幌市教育委員会 (2016) 平成28年度札幌市特別支援教育の状況.
- 8) 札幌市教育委員会 (2017) 校内学びの支援委員会・特別支援教育コーディネーターハンドブック.
- 9) 札幌市教育委員会 (2003) 札幌市特別支援教育計画 (障害のある子ども一人ひとりの生きる力の育成を目指して).
- 10) 海津亜希子 (2008) LD等, 通常の学級における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育からみえてくるもの - 通常の教育と特別支援教育との連続性 -, 特別支援教育研究No.614, 8-10.
- 11) 桂聖 (2012) 教科教育と特別支援教育の融合を目指すもの - 授業のユニバーサルデザイン研究の原点から考える -, LD研究21(4), 445-447.
- 12) 下無敷順一・池本喜代正 (2008) 小中学校教員の特別支援教育に対する意識の変容, 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要第31号, 341-348.
- 13) 瀧澤聡・伊藤かつみ・中島そのみ・仙石泰仁 (2009) 札幌市立小学校の特別支援教育コーディネーターに対する業務・意識・実態調査, 北海道特別支援教育研究第3巻第1号, 1-11.
- 14) 中村義行 (2008) 通常学級における特別支援教育のあり方 - 小学校担任教員と大学生の連携から -, 教育学部論集第19号, 79-92.

(岡崎 茜 北海道教育大学札幌校大学院生)

(青山 眞二 札幌校教授)